

9. 各国立大学法人の法人化を契機とした新たな取組の例

法人化を契機に、各大学は意欲的な取組みを積極的に展開

教育・研究機能の強化

- ・学生・教員・職員が一体となったFDに取り組み、
学生提案の新授業を開設(岡山大学)
- ・学生、卒業生、就職先等による教育効果の検証(秋田大学ほか)
- ・大学の個性や社会のニーズに対応した研究に重点化
例) 食の安全と安心の観点から家畜衛生全般に及ぶ領域研究(帯広畜産大学)
十和田湖や三陸沖についての地震予知研究(弘前大学)
- ・金融界と連携して「金融研究センター」を設置(東京大学)する
など、大学の自主判断による特色ある研究組織の設置

地域再生への貢献、産学連携の促進

- ・県庁や企業の専門家を専任教員に招聘し、
地域貢献、産学連携のための組織を設置(広島大学)
- ・国立大学と企業との包括的な連携を推進(京大、北大ほか)
- ・地域・患者本位の附属病院改革(山梨大学)

学長中心の戦略的経営・非公務員化による弾力的な人事システム

- ・学長直属の経営戦略部署を設置し、学長補佐体制を強化
(北海道大学ほか)
- ・学長裁量経費により、学長主導の重要施策に資源を
重点配分(東京工業大学ほか)
- ・海外のノーベル賞級の研究者を特別な給与で登用(東北大学)
- ・教員の一部に年俸制を導入(大阪大学)
- ・新規採用の全教員に任期制を導入(北見工業大学)

学生サービス・支援の充実

- ・就職相談室に元企業人事担当者を配置(京都工芸繊維大学)
- ・首都圏企業との合同企業説明会の開催(新潟大学ほか)
- ・成績優秀者等に対する大学独自の奨学金や
授業料免除制度(徳島大学、山口大学)

切磋琢磨する中で国際競争力のある大学へ 「知の時代」をリードし社会の発展を支える大学へ

学 生

学生や社会の要請に応じた柔軟な学科編成
就職支援など学生生活全般できめ細かなサービス展開

学 問

世界を主導する先端的・独創的な研究を重点的に展開
社会ニーズに応じた教育研究の推進

産 業

教員の兼職兼業緩和により産学連携の拡大
TLOへの出資による技術移転促進により新たな産業の創出

地 域

地域の知的拠点として自治体と連携(研究、人材育成)
地元産業界と連携し地域再生の核として貢献